

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 27 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する地域社会の形成
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	個人やNPO等ボランティア団体の活動は徐々に広がりを見せているが、ごみゼロおおいた作戦推進のため、参加者・団体を拡大する必要がある。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	23(予算)
ごみゼロおおいた作戦県民会議の開催 ごみゼロおおいた作戦実施本部の開催 環境関連事業の実施 地域での取組の推進	環境施策に対する意見を求める会議を開催 (全体会議2回、部会延べ11回) 県民会議の意見を踏まえた環境施策を決定・実施する会議を開催 127事業を実施 ごみゼロ隊の登録 (1,886団体) ごみゼロおおいた推進隊の任命 (140団体)	直接実施	県	総コスト	18,188	18,615	18,194	28,502
				事業費	3,188	3,615	3,194	10,502
				うち一般財源	3,188		2,081	10,502
				人件費	15,000	15,000	15,000	18,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.80

[事業の成果等]

事業の成果	県民会議での委員の意見を環境施策に反映した。また、地域で3Rを推進し、ごみゼロおおいた作戦の核となる「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命し、地域での取組を推進することにより、各地での環境保全活動が活発化した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			県民会議開催回数(回)	13	13	目標値	目標年度	13	27
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	「ごみゼロ隊」登録団体累計数(団体)	目標値	1,720	1,850	1,875	1,900	2,000	達成	
		実績値	1,827	1,852	1,886				
		達成率	106.2%	100.1%	100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域での取組を効率的に推進するため、「ごみゼロおおいた推進隊」への支援を本事業に統合(H19～)	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			10 千円/団体	10 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県としてごみゼロおおいた作戦の更なる推進が必要であるため
改善計画等	・これまでの「ごみゼロおおいた作戦」の取り組みの成果を踏まえ、マイバッグ運動、エコマネーめじろんに続く、ごみの減量化、ライフスタイルの転換に向けた取組を推進するため、ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業との統合を図ったうえで、さらに、家庭からできるCO2排出削減など、日常的に楽しみながら実施できる取組を推進		

事業名	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	事業期間	平成 16 年度～平成 22 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する地域社会の形成
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	環境美化活動やキャンドルナイトの取組などは参加者（団体）が次第に増加し、徐々に広がりを見せているが、今後は省資源・省エネルギー型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換を推進する必要がある。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
120万人夏の夜の大作戦 (キャンドルナイト)の実施 120万人県民一斉ごみゼロ大行動 の実施 四季折々キャンペーンの実施	夏至の日及び七夕の日の午後8時から10時まで、各事業所、家庭等のライトダウンを実施（参加登録施設：2,636施設） 6～11月に県下各地での一斉環境美化活動呼びかけ (参加者：262,941人) 緑のカーテン・打ち水など、四季に応じた省資源・省エネのための情報発信	直接実施	県	総コスト	9,973	11,179	15,533	
				事業費	1,973	3,179	4,533	
				うち一般財源	1,973	3,179	4,533	
				人件費	8,000	8,000	11,000	
				職員数(人)	0.80	0.80	1.10	

[事業の成果等]

事業の成果	県庁舎に緑のカーテンを設置することで、事業所等でも取り組むことができる活動として、家庭・学校・事業所で取組が広がった。また、継続実施しているキャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			120万人県民一斉ごみゼロ大行動参加人数(人)	239,239	262,941	400,000	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	120万人夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数(施設)	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	達成	
		実績値	2,385	2,578	2,636				
		達成率	119.3%	128.9%	131.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・キャンドルナイトの取組を7月7日(クールアースデー)及び12月にも実施 ・県庁舎に緑のカーテンを設置し、目に見える温暖化対策として広報を実施 なお、苗の育成、植付け、管理は職員がボランティアで対応	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/施設	6 千円/施設	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	ごみゼロおおいた作戦推進事業と統合するため
改善計画等	・ごみゼロおおいた作戦の更なる推進を図るとともに、省資源・省エネルギー型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換を図るため、本事業を「ごみゼロおおいた作戦事業」に統合するなど、家庭での取組を更に推進		

事業名	地域環境保全協働推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する地域社会の形成
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	レジ袋無料配布中止の取組に伴い生じた収益金の活用方法に関心があり、その用途については透明性を確保する必要がある。また、取組開始当初からマイバッグ持参率が85%前後とほぼ変化がなく、持参率が頭打ちになっている。
	意図	環境意識が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
地域での環境保全活動への支援 就学前幼児向け環境劇の公演 環境教育アドバイザーの派遣 環境DVDの作成	県内で環境保全活動に取り組むNPOの活動を支援(19団体) 県内の幼稚園・保育所で環境劇を公演(19園) 県内で行われる研修会等に派遣(71回) 4テーマについて制作	全部委託 一部委託 直接実施 直接実施	県 県 県 県	総コスト			31,053	25,824
				事業費			23,053	17,824
				うち一般財源				
				人件費			8,000	8,000
				職員数(人)			0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	地球温暖化問題など環境問題への関心が高まる中、71回の研修会(延3,466人)に対し、環境教育アドバイザーを派遣した。 また、幼児向け環境劇の公演について54園から応募があり、公演を実施した19園全てから今後も同様の公演希望があった。						指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							活動指標	環境教育アドバイザー登録数(人)	65	63	100	27
								環境教育アドバイザー制度受講者数(人)	5,495	3,466		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	環境教育アドバイザー派遣回数(回)	目標値	65	68	70	74	100					
		実績値	55	83	71							
		達成率	84.6%	122.1%	101.4%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	レジ袋収益金は地元還元することが望ましいが、県内の複数市町村に店舗が存在する事業者もあり、県による収益金を活用した環境保全活動の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 受講者数(H22:11,505人)
				3 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	他の事業と統合し、事業の効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育アドバイザーは、23年度新規事業「未来の環境を守る人づくり事業」に統合 環境DVDは、22年度に作成したため廃止 		

事業名	道路愛護ボランティアサポート事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する地域社会の形成
				担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域のボランティア団体	現状・課題	厳しい財政事情の下、適切な道路の維持管理を実施し、良好な道路環境を形成することが求められている。そこで、地域住民の道路美化活動による道路愛護の気運があるなかで、県としては道路管理のあり方や地域との協働体制を検討する必要がある。
	意図	道路美化活動を実施する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
美化事業	草刈り活動に対する謝礼(1,219,222㎡) 草刈り活動者に対する保険加入(参加人数3,573人) 花植え等活動の団体への支援(6団体、参加人数964人) 3年継続団体への表彰及び奨励金授与(66団体)	直接補助 直接実施 直接補助 直接補助	ボランティア団体 県 ボランティア団体 ボランティア団体	総コスト	17,718	17,999	18,000	18,000
事業費				15,718	15,999	16,000	16,000	
うち一般財源				15,718	15,999	16,000	16,000	
人件費				2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
道路美化活動を行うボランティア参加人数が4,537名と前年度から361人増加するなど、道路愛護に対する気運が醸成され道路の美化につながった。	ボランティア活動参加人数(人)	4,176	4,537		
	美化活動の回数(回)	204	224		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考				
			ボランティア活動参加人数(人)	目標値	4,100	5,000				5,000	5,000		概ね達成
				実績値	3,974	4,176				4,537			
				達成率	96.9%	83.5%				90.7%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	道路法 第13条(国道) 同法 第16条(都道府県道)	道路法では、維持管理は道路管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	厳しさを増す財政事情の下、限られた予算の中でボランティアによる道路美化活動を推進するため
改善計画等	・長期継続団体への活動奨励金制度を廃止し、その費用をボランティアによる草刈り活動や花植え活動へ充当		

事業名	きれいな川づくり推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	すべての主体が参加する地域社会の形成 河川課
-----	--------------	------	----------------	--------------------	---------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のモラル低下による不法投棄の増加、少子高齢化や過疎化による河川管理費用（草刈など）の増大という現状がある。
	意図	河川愛護意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
リバーフレンド制度	地元自治会等に対する、河川管理活動の支援（38団体） 小学生とその保護者を対象に水辺に関する勉強会を開催（2回） 委託先：ボランティア団体等	直接実施 全部委託	県	総コスト	8,561	11,229	10,688	10,641
子供水辺の勉強会				事業費	3,561	6,229	5,688	5,641
				うち一般財源	3,561	6,229	5,688	5,641
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	河川での美化活動や勉強会を通じ、河川美化活動を行う地域住民が増加し、河川愛護意識の高揚が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			リバーフレンド登録数（団体）	31	38			
			活動回数（回）	130	266			
			子供水辺の勉強会（回）	2	2			

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	きれいな川づくり推進事業 参加者数（人）	目標値		590	1,060	1,460	2,127		達成	
		実績値		738	1,357	2,026				
		達成率		125.1%	128.0%	138.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法	河川法では、維持管理は河川管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・子ども水辺の勉強会をNPOに委託	12 千円/人	5 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	リバーフレンド登録希望団体は増えていることから、引き続き河川愛護意識を高めていく必要があるため
改善計画等	・平成23年度は、河川管理団体を増やして事業を実施		